

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表について

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
7	教育支援体制整備事業 費交付金	6,930	3,465	<p>私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入等に対して助成する。</p> <p>・21園に対し補助</p>	<p>21園の保健衛生用品の購入等に補助することにより、質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制を整備することができた。</p>	教育振興課
9	児童福祉事業対策費等 補助金	435	218	<p>保護者が新型コロナウイルス感染症陽性となった場合又は濃厚接触者となった場合等に隔離が必要な児童の一時保護を行っており、児童の健康観察及び症状が出た場合における関係機関（保健所及び医療機関）との連絡調整を迅速かつ適切に行い、一時保護所内でのクラスターを防止するため、看護師を一時保護所に配置する。</p> <p>・一時保護所内に看護師延べ10人を配置</p>	<p>看護師を一時保護所に配置したことにより、新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生せず、施設の運営を1日も停止させることなく切れ目のない支援体制を維持することができた。</p>	こども家庭課
10	児童福祉事業対策費等 補助金	5,144	2,573	<p>児童福祉施設内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのマスクや消毒液等の衛生用品の購入に係る補助を実施する。</p> <p>・児童養護施設4施設2,587千円、乳児院1施設850千円、母子生活支援施設1施設500千円、ファミリーホーム3施設237千円</p> <p>管内の2箇所の児童相談所及び児童自立支援施設（精華学院）において、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談環境及び養育環境を整備する。</p> <p>・970千円（ビニール手袋、マスク、消毒液、ペーパータオル、抗原検査キット、除菌剤等）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための衛生用品を購入したことにより、新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生せず、施設の運営を1日も停止させることなく切れ目のない支援体制を維持することができた。</p>	こども家庭課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
11	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	6,700	1,675	<p>新型コロナウイルスの影響により増加している生活困窮者からの相談に対応するため、住居確保給付金の事務処理体制及び住まいに関する相談支援体制（生活困窮者に対する入居から見守りまでの一環した支援）を強化する。</p> <p>・県内4つの居住支援法人等と連携し、相談体制を構築、リモート相談支援員1人を追加配置</p>	<p>失業又は減収している方々に対して、住居を失う恐れのある、あるいは住居喪失の状態に陥った場合に、アパート等の入居支援や定着支援を行うことにより、安定した住まいの確保に向けた支援ができた。</p>	地域福祉課
12	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	8,550	2,138	<p>新型コロナウイルスの影響により増加している住まいに関する相談業務に対応するため、自立相談支援事業における相談支援員の加配、新型コロナウイルスの影響による生活困窮者に対するオンラインによる支援（Eラーニングや研修）を実施する。</p> <p>・相談支援員1名配置</p>	<p>生活困窮者への相談支援体制の整備及びオンラインによる支援を実施することで、増加する相談に対応することができた。</p>	地域福祉課
13	母子保健衛生費補助金	1,602	801	<p>不安を抱える妊婦へ分娩前の新型コロナウイルス検査を行うことで、安心して出産できるようにPCR検査費用を補助する。</p> <p>・PCR検査費用助成 178件</p>	<p>多くの分娩前の妊婦に対し検査費用の補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症に感染する不安の解消を図ることができた。</p>	健康推進課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
14	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	22,620	5,655	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で失業や休業等を原因とするさまざまな心の悩みを抱える県民に対し、電話相談窓口を設置し支援を実施する。</p> <p>・以下のとおり平日夜間・土日祝日において相談窓口を設置。 R5.4.1～R6.3.31 (平日夜間) 16時～20時 (土日祝) 9時～20時 相談件数(年間)：2,617件</p>	<p>夜間休日に対応できる相談窓口を設置することにより、精神的問題や生活に関する諸問題の不安など、心の悩みに関する相談を年間2,617件行い、県民の不安解消に寄与した。</p>	疾病対策課
15	学校保健特別対策事業費補助金	4,162	2,082	<p>ウィズコロナ下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者及び感染が疑われる者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施する。</p> <p>・感染者が発生した学校の感染症対策のための保健衛生物品の調達 144千円 ・県立学校29校において、学校の状況に応じて網戸・サーキュレーター等、教室や体育館等の換気に必要な設備の整備 4,018千円</p>	<p>窓開け換気を行いつつ授業ができる教室を増やすことができたとともに、体育館を常に換気ができる状態を保ちつつ使用できる環境も整備できた。</p>	高校教育課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
16	学校保健特別対策事業 費補助金	85,887	42,944	<p>スクールバス内での感染リスク低減のための県立特別支援学校へのスクールバスを増車する。</p> <p>・県立特別支援学校6校に6台のスクールバス、1台のタクシーを増車</p>	<p>車内の三密状態が緩和され、スクールバス内における感染を避けることができた。</p>	特別支援教育推進室
17	行政文書管理保管事業	63,030	63,030	<p>コロナ禍におけるデジタル化による生産性の向上、業務の効率化及び柔軟な働き方等を推進するため、外部書庫を活用した行政文書の適切な管理・保管を実施する。</p> <p>・約10万冊の行政文書を外部書庫にて保管</p>	<p>閲覧に際して必要な文書探索時間の短縮及び行政文書の紛失リスクの軽減が図られた。</p>	法務文書課
18	行政文書電子化推進事業	63,453	63,453	<p>コロナ禍において、デジタル化による生産性の向上、業務の効率化及び柔軟な働き方等を推進するため、県が保有する行政文書の電子化を実施する。</p> <p>・電子化希望のあった閲覧即時性や頻度が高い約2,000冊の行政文書を電子化</p>	<p>閲覧に際して必要であった文書探索時間の短縮やOCR機能による検索性の向上、柔軟な働き方の推進が図られた。</p>	法務文書課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
19	県税事務所窓口業務最適化推進事業	1,576	1,576	<p>非対面によるコロナ感染対策および納税者の利便性の向上、収納業務効率化を図り、窓口業務全体の最適化を実施する。陸運支局においてJNKS（自動車税納税確認サービス）データにより納税の有無を確認できることとなっており、このJNKSデータを利用し、納税者や車検代行業者が365日24時間どこからでもWEBで納税状況を確認できるシステムを構築する。</p> <p>・令和6年1月より運用開始 令和7年2月末までに34,072回の利用（照会） 県税事務所窓口での現金納付率 1.17%(R4)→1.02%(R5)</p>	<p>これまで県税事務所窓口にて（車検前の）納税確認の受付をしていたが、本システムにより365日24時間どこからでも納税状況の確認が可能となり、利用者の利便性向上および接触機会の減少による感染防止対策を図ることができた。</p>	税務課
20	ソーシャルメディア活用力強化事業	8,195	5,700	<p>コロナ禍において、ソーシャルメディアを活用した奈良県の魅力発信を強化するため、SNSから情報を得る若年層を対象に、バーチャルYouTuber（VTuber）を活用した動画を制作し、公開することで、県の政策施策を分かりやすく伝え、県政への認知・理解の向上を図る。</p> <p>・奈良県公式VTuber「奈々鹿」を制作し、動画を1本公開</p>	<p>令和6年3月にVTuber「奈々鹿」を制作し、YouTube「奈良県公式総合チャンネル」に「奈々鹿」のデビュー動画を公開した。また令和6年3月に「奈々鹿」Xアカウントを開設したことで、情報発信力の向上につながった。</p>	広報広聴課
21	地域デジタル化戦略推進事業	990	990	<p>コロナ禍における山間地域でのデジタルデバイドの解消を図るため、スマートフォンの操作支援にかかる地域の人材育成講座を実施する。</p> <p>・下北山村、御杖村で開催 講座修了者11名</p>	<p>講座に参加された方が、スマホの基本的な操作を周りの人に教えることのできる知識を身につけ、山間地域におけるデジタル化の推進を図ることが出来た。</p>	デジタル戦略課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
22	市町村業務システム標準化支援事業	2,970	2,970	<p>コロナにより、緊急時の早急な行政サービス提供の重要性が浮き彫りになったことを踏まえ、市町村の基幹業務システムの標準化・共同化を支援することで、住民が容易かつ迅速にサービス提供を受けられる環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ワークショップ形式の勉強会の開催 (3回、計49名/16市町村参加) 市町村向けヒアリングの実施(5市町村) 標準化に係る支援ツールの提供 課題整理及び取組案の提案 	<p>本事業を通じて行政事務の効率化や、感染症発生等の緊急時の早急な行政サービス提供に資する基幹業務システムの標準化の推進を図ることができた。</p>	デジタル戦略課
23	新型コロナウイルス感染症対策施設認証制度事業	10,790	10,790	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、県が定めた基準に沿った感染防止対策を実施する飲食店等に対する認証制度により、感染防止に必要な設備等を導入するなど、認証取得に取り組んだ飲食店・宿泊施設に対し、令和3年度に設備購入経費等について補助を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は3年度の更新、新規認証店舗を併せて、認証取得店舗数は2,858店舗(うち宿泊施設391施設) (新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、認証制度は令和5年5月7日に終了) 	<p>認証取得済の店舗数が更新、新規を併せて前年度より増加し、2,858店舗となり、各店舗における感染防止意識が高まった。また利用者にとっても感染リスクが抑えられた中で安心して飲食・宿泊できる環境が整備された。</p>	薬務・衛生課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
25	「なら子育て応援団」 奈良っ子はぐくみキャン ペーン事業	175,601	175,601	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て家庭の応援、社会全体でこどもをはぐくむ機運の醸成及び県産品の消費促進のため、「なら子育て応援団」利用登録世帯にオンラインストアで使える電子クーポンを配布する。</p> <p>・ストア開設期間：令和5年10月1日～令和6年2月29日</p> <p>クーポン配布数：35,700件</p> <p>1世帯あたり4,000円分に加えて、子育てに積極的な3歳未満のこどもの父親やひとり親世帯に対し、1,000円分加算</p>	<p>子育て家庭にとっては、県産品を楽しみ、魅力を新発見、再発見いただくきっかけとなるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む県内経済の活性化の促進ができた。</p> <p>また、父親の育児エピソードを募集し、4,655件のエピソードが寄せられ、他の家庭での父親の育児参画方法知っていただくなど、男性の育児参画促進ができた。</p>	こども・女性課
26	「こども食堂」奈良っ 子はぐくみキャンペ ーン事業	2,620	2,620	<p>コロナ禍において子どもたちのつながりが希薄になっていることや物価高騰により子育て世帯の生活が圧迫されていることから、子どもへの食事提供だけでなく、親子が食事や交流を通して地域の人とつながる居場所を提供する子どものはぐくみ活動や物価高騰により苦しむ県民を支援するため、こども食堂の食事を一定期間無料化するこども食堂に対して補助する。</p> <p>・6団体に延べ2,620千円の補助</p>	<p>コロナ禍であっても、こども食堂で親子と地域がつながることができた。また、こども食堂の食事を一定期間無料化することで、物価高騰により生活が圧迫されている子育て世帯の一助になった。</p>	こども家庭課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
28	保健所機能強化事業	22,251	22,251	<p>県内保健所3カ所に、保健師等の専門職を派遣し、受診調整や療養者の健康観察等の感染症対応業務を補助するほか、臨時相談対応を実施する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症患者情報のデジタル管理システムの構築・運用、電話応答システムの導入等により、保健所業務の効率的な運営を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師等専門職派遣（最大15人/日派遣）：9,403千円 ・電話自動応答システム運用経費：1,413千円 ・保健所支援、発生届システム運用経費：10,416千円 ・補助経費：1,019千円 	<p>県内保健所3カ所に、保健師等の専門職を派遣し、新型コロナウイルス関連業務（陽性者からの電話相談対応、健康観察、疫学調査等）を担ってもらうとともに、感染者情報をデジタル管理するシステムや、電話応答システム等の導入により、保健所職員の業務負担軽減に寄与した。</p>	福祉医療部総務課
29	新型コロナウイルス検査体制強化事業	407	407	<p>地方衛生研究所（保健研究センター）において、新型コロナウイルスに関する検査（PCR検査等）に使用する機器に必要な保守点検や校正を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PCR検査装置1台の保守点検等を実施 	<p>機器を適正に管理することで、検査結果の信頼性を確保し、職員や周辺住民の安全確保に寄与した。</p>	福祉医療部総務課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
31	新型コロナウイルス感染症による養護者不在障害児者生活支援事業	180	180	<p>新型コロナウイルス感染症の感染により養護者が不在となった障害児（者）家庭を支援する。</p> <p>・対象児（者）が入所できる施設の維持管理経費に対する支援を実施</p>	従来対応不可であった養護者不在時に対応困難な障害児（者）の入所対応が可能となった。	障害福祉課
32	新型コロナウイルス感染症屋外診察体制整備事業	4,572	4,572	<p>新型コロナウイルス感染症の可能性がある患者の屋外診察（ドライブスルー）に要する経費に対して補助する。</p> <p>・2医療機関に補助</p>	屋外診察に必要な経費に対する補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症屋外診察の体制を確保することができた。	地域医療連携課
34	事業所エネルギー効率的利用推進事業	115,410	112,010	<p>県内のエネルギー効率的利用の推進、及び緊急時のエネルギー対策を支援するため、県内事業者等に対し、省エネ設備への改修、蓄電池等の効果的な省エネルギー・蓄エネルギー設備の導入に要する経費に必要な費用を補助する。</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大に伴う再エネ設備設置・省エネ改修費用の高騰対策</p> <p>・省エネ設備改修 申請数：30件（執行額：71,639千円）</p> <p>・定置用蓄電池導入 申請数：7件（執行額：11,000千円）</p> <p>・V2H 申請数：4件（執行額：3,082千円）</p> <p>・太陽光+蓄電池 申請数：13件（執行額：26,289千円）</p>	<p>省エネ設備改修及び創エネ・再エネ・蓄エネ設備設置費用を補助することにより、物価高騰による設備導入経費の負担軽減、電力使用量の減に寄与した。</p> <p>【参考】 県内消費電力量 R4⇒R5実績： 6,639,443千kWh ⇒ 6,603,017千kWh（0.5%減）</p>	脱炭素・水素社会推進課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
35	外国人労働相談支援事業	878	878	<p>外国人労働者が、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、雇い止めや不当な扱い等を受けた場合に労働相談を受けられるよう支援する。</p> <p>・外国人労働者が母国語で社会保険労務士に相談できる体制を整備</p>	<p>県内企業で安心して働くことができる環境整備の促進に繋がった。</p>	人材・雇用政策課
36	教育旅行等誘致促進事業	552	552	<p>修学旅行の誘致促進により、県内での周遊・滞在観光の推進と将来の奈良ファンの育成を図るため、新型コロナウイルス感染症対策等で費用が増加傾向にある修学旅行にかかる以下の経費を支援する。</p> <p>ア) 宿泊にかかる経費 イ) 上記補助を受ける者で、県内体験プログラムを利用する際に必要となる経費</p> <p>補助対象：修学旅行を実施する学校、学校から依頼を受けて修学旅行を手配する旅行会社</p> <p>・宿泊費：6校に補助（410千円） ・体験プログラム経費：2校に補助（142千円）</p>	<p>県内で修学旅行を実施する学校等に対して補助金を交付し、修学旅行の誘致ができた。</p> <p>宿泊費：6校410千円 体験プログラム経費：2校142千円</p>	観光戦略課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
37	新 NAFIC周辺の地域資源活用事業	1,417	1,417	<p>ウィズコロナ及びアフターコロナにおけるNAFIC周辺地域の活性化に向け、農業・農地、飲食店等を活かした賑わいづくりを推進するため、最新の農業省力化技術の実証や周辺地域の地域資源調査・報告を実施する。</p> <p>・省力化技術（水田の遠隔操作型水管理技術）の実証を実施</p>	周辺水田の水管理の省力化や、地域の散策ガイドマップ作成により、地域の活性化に寄与した。	豊かな食と農の振興課
38	(公財) 奈良県食肉公社運営助成（電気料金等高騰対策）	228,538	32,000	<p>(公財) 奈良県食肉公社に対し、コロナ禍における原油価格高騰等の影響による電気料金等の高騰分を支援する。</p> <p>・(公財) 奈良県食肉公社に対して電気料金等高騰分を支援</p>	施設の稼働停止による、と畜受入拒否件数0件を維持できた。	畜産課
39	下水道特別会計への繰出（電気代高騰分）	100,000	74,900	<p>コロナ禍による原油価格高騰等の影響による電気料金等の高騰による収支悪化の中で、市町村の公共下水道が行う不明水対策や流域下水道への接続推進に対する支援を継続することにより、市町村が行う公共下水道の料金抑制を図る。</p> <p>・令和5年度に公共下水道料金の値上げを行った市町村を0にすることが出来た。</p>	令和5年度に公共下水道料金の値上げを行った市町村を0にすることができ、県民の負担軽減に寄与した。	下水道マネジメント課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
40	財務会計システムの改修	106,339	106,339	<p>アフターコロナにおいて、納付者等の、納付時における最小限の接触や利便性向上を図るため、ペイジー収納やコンビニ収納などに対応した納入通知書等を発行できるように財務会計システムを改修する。</p> <p>・財務会計システムの改修を実施し、4月からコンビニ及びペイジー納付が出来るようになり、令和6年12月末時点で約8,500件の納付があった。</p>	一部の税外公金において、納付者等が最小限の接触で納付できるよう、また、時間を気にせず納付できるようにペイジーやコンビニ納付が可能となる環境を整えた。	会計局
41	会計事務の改善に向けた調査・検討事業	6,930	6,930	<p>アフターコロナを見据えた新しい働き方に対応するため、会計事務の課題の洗い出しを行うとともに、デジタル技術の活用等による職員の業務負荷軽減や業務の効率化に向けた調査・検討を実施する。</p> <p>・10月からクラウド型電子契約サービスの運用を開始し、約200件の利用等があった。</p>	調査・検討結果により、クラウド型電子契約サービス等の導入・運用の予算化に繋げた。	会計局
44	耕畜連携WCS活用モデル事業	879	851	<p>コロナ禍における飼料資材高騰や飼料自給率低迷等の課題に対処するため、水田を活用した耕畜連携モデルを構築し、水田の有効活用や飼料自給率の向上、環境に優しい農業の確立をめざし、持続可能な強い農業づくりを図る。</p> <p>・五條市内の営農組合2法人の圃場にて小型WCSロールを作製し、市内の酪農家4戸に提供</p>	五條市内の営農組合2法人の圃場にて小型WCSロールを作製し、市内の酪農家4戸に提供するなど、耕畜連携モデル構築を推進することで、持続可能な強い農業づくりに寄与した。	畜産課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
45	燃料価格高騰対策事業 (県立大学)	1,899	1,899	<p>コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰に対応するため、県立大学に対し電気・ガス代高騰分を支援する。</p> <p>・奈良県立大学に対して電気・ガス代高騰分を支援を実施</p>	奈良県立大学において、エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図ることができた。	教育振興課
46	私立学校燃料価格高騰対策事業	43,566	43,566	<p>コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰に対応するため、県内私立学校等に対し電気・ガス代高騰分を支援する。</p> <p>・県内私立学校（幼稚園26園、小学校6校、中学校10校、中等教育学校1校、高等学校15校、専修学校・各種学校13校）に支援を実施</p>	県内私立学校（幼稚園26園、小学校6校、中学校10校、中等教育学校1校、高等学校15校、専修学校・各種学校13校）において、エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図ることができた。	教育振興課
47	一般公衆浴場に対する 燃油等価格高騰対策補助事業	2,114	2,114	<p>コロナ禍における燃料価格高騰により経営が圧迫されている一般公衆浴場（銭湯）に対して、燃油等の価格高騰分（差額）の一部を補助する。</p> <p>・県内一般公衆浴場11施設に対して補助</p>	県内一般公衆浴場11施設に対して燃料費高騰分の差額として2,114千円を補助した。補助を行った施設については、年間を通して営業を継続しており、燃料費高騰による廃業を抑制できた。	薬務・衛生課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
48	認可外保育施設における光熱費等高騰対策事業	13,225	13,225	<p>コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、認可外保育施設に対し助成。光熱費・食費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するとともに、保育施設が継続的・安定的に運営できるよう、一時支援金を支給する。</p> <p>・ 県所管の認可外保育施設（56施設）に対し、コロナ禍における光熱費・食費等の高騰分を支援</p>	利用者の負担増を抑制するとともに、認可外保育施設の継続的かつ安定的な運営に寄与した。	こども保育課
49	児童養護施設等に対する物価高騰対策支援事業	15,241	15,241	<p>コロナ禍における物価高騰による児童福祉施設の負担軽減及び入所者の処遇の質の維持を図るため、光熱費及び食料費の物価高騰に係る経費について補助する。</p> <p>・ 児童養護施設 6 施設12,292千円、乳児院 2 施設1,602千円、母子生活支援施設 2 施設764千円、ファミリーホーム 3 施設583千円</p>	コロナ禍における光熱費及び食料費の物価高騰に係る負担軽減を実施したことにより、物価高騰の影響を抑え、食事面や温度管理の面で入所者の処遇の質の維持を図ることができ、施設の運営を1日も停止させることなく切れ目のない支援体制を維持することができた。	こども家庭課
50	救護施設における光熱費等高騰対策事業	1,148	1,148	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰に対応するため、救護施設に対し物価高騰分等を支援</p> <p>・ 救護施設 1 施設へ支援</p>	救護施設 1 施設における光熱費、食費等の高騰による負担の緩和を図ることができた。	地域福祉課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
51	障害福祉サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策	112,946	112,946	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰に対応するため、障害福祉サービス事業所等に対し物価高騰分等を支援</p> <p>・542法人（約1,200事業所）へ支援</p>	<p>障害福祉サービスを実施する県内542法人（約1,200事業所）について、物価高騰による負担軽減及び継続的なサービス提供体制の提供支援ができた。</p>	障害福祉課
52	介護サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策事業	528,112	528,112	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰に対応するため、介護サービス事業所・施設に対し物価高騰分等を支援する。</p> <p>・907法人（2,293事業所）へ支援</p>	<p>県内2,293の介護サービス事業所・施設について、物価高騰による負担軽減及び継続的なサービス提供体制の構築ができた。</p>	介護保険課
53	医療機関物価高騰対策支援事業	583,562	583,562	<p>コロナ禍における物価高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し物価高騰分等を助成する。</p> <p>・県内約2,300の病院・診療所等に対して支援を実施</p>	<p>物価高騰による県内約2,300の病院・診療所等の負担を軽減し、県民が安心して医療を受けられる体制を確保できた。</p>	地域医療連携課
54	特別高圧受電事業者支援事業	490,000	490,000	<p>コロナ禍における電力料金の高騰に対する負担緩和策として、県内の特別高圧電力を使用する中小企業者に対し「奈良県特別高圧電力受電中小企業給付金」による支援を実施する。</p> <p>・延べ459事業者に支援を実施</p>	<p>電力料金の高騰の影響を受けている県内中小企業者に対し、給付金を交付することにより、事業者の負担軽減に寄与した。</p>	産業振興総合センター

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
55	県内宿泊施設支援給付事業	88,008	88,008	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が回復しきらない中、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている県内宿泊事業者の事業継続に向けた緊急支援金を交付することにより、本県経済の活性化に欠かせない社会基盤の機能保持を図る。</p> <p>・実施期間：令和5年10月10日～令和6年3月15日 実施事業：①光熱費等高騰対策給付事業 ②実施改正整備事業 給付額：民泊一律50,000円 旅館・ホテル・簡易宿所 1～5室：50,000円 6～29室：150,000円 30～49室：350,000円 50室～：650,000円 交付金額：88,008,454円 (給付額：76,900,000円 事業費：11,108,454円) 支払件数 旅館業：474件 民泊：150件</p>	電気・ガス・食料品等価格騰の影響を受けている県内宿泊事業者に対し、事業継続に向けた緊急支援金を交付することにより、事業継続に寄与した。	観光戦略課
56	燃料価格高騰対策事業	188,030	188,030	<p>コロナ禍による利用客減や原油価格高騰等により、既に影響を受けている公共交通事業者（バス・タクシー）に対し、燃料費負担の軽減を図るため補助する。</p> <p>・バス 935台 (13万円×935台=121,550千円) タクシー 831台 (8万円×831台=66,480千円)</p>	アンケート結果によると、9割以上の交通事業者が、負担軽減につながったと回答した。また、そのことによって、地域公共交通の維持・充実に寄与することができた。	リニア・地域交通課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
57	学校給食費負担軽減事業	5,543	5,543	<p>コロナ禍における食材費高騰の影響を緩和するため、県立特別支援学校等の学校給食費の一部を支援し、保護者の負担軽減を図る。</p> <p>・県立特別支援学校9校、県立中学2校の計11校において総額5,543千円の賄材料費を支出</p>	「児童又は生徒一人一回当たりの学校給食摂取基準」に基づく充実した学校給食の提供を11校において100%実施出来た。	体育健康課
58	配合飼料価格高騰対策事業	14,144	14,144	<p>コロナ禍による原油価格高騰や海上輸送の停滞により輸入飼料原料価格が上昇、これらを原材料とする配合飼料価格が高騰していることから、この影響を緩和するため、「配合飼料価格安定制度」を活用する畜産農家に対し補助する。</p> <p>・補助対象数量：19,349,182kg 補助金額：14,061,357円 事務費：82,160円</p>	「配合飼料価格制度」を利用している畜産農家（78戸）を支援することで、畜産農家の経営安定化に寄与した。	畜産課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
59	飼料価格等高騰対策緊急支援事業	2,442	2,442	<p>コロナ禍による原油価格高騰や海上輸送の停滞等による、飼料価格高騰の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粗飼料価格高騰対策 補助対象数量：1,138,540kg 補助金額：385,963円 ・濃厚飼料価格高騰対策 補助対象数量：2,451,610kg 補助金額：1,759,514円 ・エコフィード（食品残渣）緊急対策 補助対象数量：1,388.0kg 補助金額：2,055円 ・事務費：294,321円 	<p>家畜を飼養し、飼料等を購入している畜産農家（52戸）を支援することで、畜産農家の経営安定化に寄与した。</p>	畜産課
60	新型コロナウイルス検査促進事業	21,205	4,241	<p>感染拡大の傾向が見られる場合に、県知事の判断により、無症状の者を対象に、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき、検査の受検を要請し、要請に応じる住民に対して実施する検査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PCR検査：1,836件 抗原定性検査：1,970件 <p>検査受検希望の方について、100%検査を実施</p>	<p>検査を希望する無症状者等に対し、無料検査を実施することで、県民の感染不安の軽減に寄与した。</p>	防災統括室

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
61	物価高騰克服プログラム事業	1,583,127	1,583,127	<p>コロナ禍における物価高騰やエネルギー価格高騰の影響を受けるなか、賃上げを行う県内中小企業等を支援し、県内中小企業等の賃上げ環境の整備を促進する。</p> <p>・①県内消費の活性化を目的として、事業所等で働く県民を対象に一口1万円の購入で1万5千円分を県内の対象店舗で利用できるプレミアム付き電子クーポンを発行 発行件数：120,755口</p> <p>・②エネルギー価格など物価高騰の影響を受けるなか、県内中小企業等の賃上げ環境を促進し、県経済活性化の好循環を生み出すため、1.7%以上の賃上げを行った県内中小企業や一般財団法人等を対象に、賃上げした従業員一人あたり5万円の給付金を支給 給付件数：1,775件</p>	<p>①県内消費の喚起という点で一定の効果があった</p> <p>②県内中小企業等の給与水準の上昇に一定程度寄与することができた。</p>	人材・雇用政策課
62	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3,037	760	<p>コロナ禍における生活保護に関する相談保護決定件数等の増加に対応するため、新規保護申請時の関係機関への調査等事務処理の補助を行う職員を雇い上げる。</p> <p>・調査等事務処理補助職員1人を雇い上げ</p>	<p>相談及び保護決定件数等の増加に対応することができた。</p>	地域福祉課
63	LPガス料金高騰対策事業	593,955	593,955	<p>コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の負担軽減を図るため、LPガスの一般家庭及び飲食店等の消費者に対し、LPガス販売事業者を通じて支援を実施する。</p> <p>・163,892戸に対し合計574,833千円のLPガス使用料金を支援</p>	<p>LPガス消費者の使用料金の負担軽減を実施できた。</p>	消防救急課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
66	燃料価格高騰激変緩和 対策事業（運送業）	285,889	285,889	<p>コロナ禍において燃料価格の高止まりが続いたことから、運送事業者の事業継続のさらなる支援を目的に、追加支援事業として支援金の給付を実施。前回同様、(公社)奈良県トラック協会が行う営業用トラックの輸送コストの上昇抑制等の取組を支援する。</p> <p>・営業用トラック普通車3.5万円/台、小型車1.5万円/台を申請のあった595者に給付</p>	<p>県と奈良県トラック協会が連携して周知活動を行い、支援申請率は8割を超えた。他の都道府県と比較しても、支援金額は高水準であり、さらに3回にわたる支援金の給付により、全国的に見ても充実した内容の支援ができた。</p>	産業振興総合センター
67	制度融資利子補給金・ 保証料補給金（通常分）	4,689,316	26,598	<p>新型コロナウイルス感染症により資金繰りに影響を受けた事業者等に対する利子補給、保証料補給補助を実施する。</p> <p>・融資件数 20,794件 融資実行額 388,540百万円</p>	<p>融資実績 20,794件に対し、利子及び保証料の全額または一部を補助することで、中小企業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。</p>	経営支援課
68	新型コロナウイルス感 染症対応中小企業支援 基金積立金	340,000	340,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、金利の負担の軽減等の支援を行うことを目的とした基金の財源として積立てを行う。</p> <p>・基金積立：340,000千円</p>	<p>融資実績 20,794件に対する後年に係る金利の負担の軽減等の財源として基金へ積み立てることで、中小企業の振興及び経営の安定に寄与した。</p>	経営支援課
69	下水道特別会計への繰 出（電気代高騰分）	499,498	499,498	<p>流域下水道事業で運営する処理場における、コロナ禍による原油価格高騰等の影響を受けた電気料金高騰分を支援する。</p> <p>・流域下水道に接続している県民約96万6千人が、下水道料金を支払うことを通じて負担している、維持管理費等市町村負担金単価を据え置いた</p>	<p>流域下水道事業の経営が改善され、維持管理費等市町村負担金単価を据え置くことで、県民の負担軽減に寄与した。</p>	下水道マネジメント課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
70	スマートハウス普及促進事業	16,063	15,213	<p>家庭内における再生可能エネルギーの利用やエネルギー効率的利用の推進、及び緊急時のエネルギー対策・省エネルギー対策を推進するため、県民に対し、対象設備の設置に要する経費を補助する。</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大に伴う創エネ・蓄エネ設備設置費用の高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置用リチウムイオン蓄電池 申請数：99件（執行額：10,530千円） ・家庭用燃料電池（エネファーム） 申請数：42件（執行額：3,360千円） ・太陽熱利用システム 申請数：40件（執行額：1,260千円） 	<p>創エネ・蓄エネ設備設置費用を補助することにより、物価高騰による設備導入経費の負担軽減、電力使用量の減に寄与した。</p> <p>【参考】 県内消費電力量 R4⇒R5実績： 6,639,443千kWh ⇒ 6,603,017千kWh（0.5%減）</p>	脱炭素・水素社会推進課
71	ゼロエネルギーハウス導入支援事業補助金	4,000	3,200	<p>家庭内における再生可能エネルギーの利用やエネルギー効率的利用の推進、及び緊急時のエネルギー対策・省エネルギー対策を推進するため、県民に対し、対象設備の設置に要する経費を補助する。</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大に伴う創エネ・蓄エネ設備設置費用の高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス） 申請数：16件（執行額：3,200千円） 	<p>創エネ・蓄エネ設備設置費用を補助することにより、物価高騰による設備導入経費の負担軽減、電力使用量の減に寄与した。</p> <p>【参考】 県内消費電力量 R4⇒R5実績： 6,639,443千kWh ⇒ 6,603,017千kWh（0.5%減）</p>	脱炭素・水素社会推進課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
72	公の施設（直営）電気代高騰分	191,000	191,000	<p>コロナ禍による原油価格高騰等に対応するため、公の施設に対し電気料金等の高騰分を支援する。</p> <p>・公の施設54施設に支援を実施</p>	公の施設54施設において、原油価格高騰等による負担軽減を図ることができた。	管財課 教育委員会事務局総務課
73	公の施設（指定管理）電気代高騰分	10,586	10,586	<p>コロナ禍による原油価格高騰等に対応するため、指定管理の公の施設に対し電気料金等の高騰分を支援する。</p> <p>・公の施設4施設に支援を実施</p>	指定管理の公の施設4施設において、原油価格高騰等による負担軽減を図ることができた。	ファシリテイマネジメント課
合計		11,517,357	6,395,618			